

半 期 報 告 書

(第48期中) 自 平成18年 1 月 1 日
至 平成18年 6 月 30 日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社
KINKI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.

1 8 5 0 1 7

目 次

頁

第48期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	43
第6 【提出会社の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年9月1日

【中間会計期間】 第48期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 近畿コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 KINKI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 守 都 正 和

【本店の所在の場所】 大阪府摂津市千里丘7丁目9番31号

【電話番号】 大阪(06)6330-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員(管理本部長) 太 田 茂 樹

【最寄りの連絡場所】 大阪府摂津市千里丘7丁目9番31号

【電話番号】 大阪(06)6330-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員(管理本部長) 太 田 茂 樹

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	90,886	86,169	81,651	193,082	180,999
経常利益 (百万円)	2,903	2,431	502	7,808	6,106
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	958	1,365	△865	3,638	3,435
純資産額 (百万円)	73,406	75,899	76,059	75,413	77,808
総資産額 (百万円)	121,390	118,817	105,186	119,449	106,527
1株当たり純資産額 (円)	1,173.58	1,213.79	1,215.48	1,203.94	1,242.97
1株当たり 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (円)	15.32	21.84	△13.84	56.27	53.57
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.5	63.9	72.3	63.2	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,533	6,547	4,840	18,500	24,741
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,425	△9,982	△8,105	△15,156	△16,620
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46	3,288	92	△5,846	△5,465
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,237	4,433	4,061	4,579	7,234
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	3,225 〔778〕	3,320 〔736〕	3,377 〔441〕	3,362 〔671〕	3,293 〔560〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第48期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	80,354	75,080	72,446	170,932	158,338
経常利益 (百万円)	1,871	1,417	114	6,140	4,530
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	191	630	△25	2,301	2,774
資本金 (百万円)	10,948	10,948	10,948	10,948	10,948
発行済株式総数 (千株)	62,591	62,591	62,591	62,591	62,591
純資産額 (百万円)	70,747	72,009	73,058	72,187	73,960
総資産額 (百万円)	109,891	106,349	101,354	106,803	101,647
1株当たり配当額 (円)	9.00	12.00	12.00	21.00	24.00
自己資本比率 (%)	64.4	67.7	72.1	67.6	72.8
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	953 [149]	938 [170]	1,027 [71]	950 [155]	938 [105]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第48期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品の製造販売事業	3,107 [339]
その他の事業	116 [64]
全社(共通)	154 [38]
合計	3,377 [441]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)
1,027 [71]

- (注) 従業員数は就業人員(出向者46人を除く)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における清涼飲料業界は、個人消費が緩やかに増加したものの、4月の天候不順の影響もあり、業界全体の販売数量は前年を若干下回ったものと思われます。また、低価格販売やシェア獲得競争の激化など企業収益を圧迫する厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、目標利益を達成するため、前期に引き続き「お客様から見た企業ブランド価値の向上」と「経営力の強化」を基本戦略とする事業活動にグループを挙げて取り組みました。

販売面におきましては、お客様満足を実現するため、お客様のニーズに基づいた商品・自動販売機・ソリューション提案を実施するとともに、地域イベントへの協賛など地域に密着した営業活動を展開しました。また、信頼性の高い品質保証体制を構築するため、特に市場における品質管理の強化に取り組みました。さらに、「爽健美茶」のリニューアルによりブランド力の強化を図った他、「アクエリアス フリースタイル」、「からだ巡茶」などの新商品を投入するとともに、コカ・コーラ120周年記念キャンペーンや2006FIFAワールドカップに因んだプロモーションを展開するなど、販売の拡大に努めました。

製品の需給面におきましては、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を中心に、コカ・コーラシステムの全製品を全国規模で統括するサプライチェーンマネジメントの効率化を推進しました。また、当社グループでは、3月に、中期拠点計画に基づき、神戸地区における既存拠点を集約統合するため、新神戸拠点の建設に着手しました。

経営管理面におきましては、社会から信頼される企業グループを目指して、当社グループの役員、従業員等がコンプライアンスを徹底するため、行動規範を策定するとともに、職場単位で行動規範浸透に向けたアクションプランを作成しました。また、大阪府をはじめとする各行政との「災害時における飲料の提供協力に関する協定」の締結や、自動販売機の売上の一部を地域活動の資金とする地域還元型自動販売機の展開など、当社グループ全体でCSR活動を推進しました。一方、平成18年7月1日付での共同持株会社方式によるコカ・コーラウエストジャパン株式会社との経営統合に向けた準備に取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間における企業集団の売上高は、販売数量が伸び悩み、816億5千1百万円(前年同期比5.2%減)となり、経常利益は、目標利益の達成に努めましたが、5億2百万円(前年同期比79.3%減)となりました。また、特別損失として、当社の子会社である近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社が製品の回収費用および廃棄費用等として14億7千4百万円を計上した他、経営統合費用として2億7千4百万円等を計上した結果、8億6千5百万円の間接純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

《飲料・食品の製造販売事業》

飲料・食品の製造販売事業につきましては、量販店を中心とした低価格販売等の厳しい市場環境に加え天候不順等もあり、売上高は784億1千3百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は30億7千5百万円(前年同期比31.2%減)となりました。また、種類別の売上状況は、炭酸飲料が149億4千3百万円(前年同期比5.1%減)、非炭酸飲料が576億9千5百万円(前年同期比3.0%減)、その他が57億7千4百万円(前年同期比3.9%減)となっております。

《その他の事業》

その他事業におきましては、前中間連結会計期間において連結子会社であった(株)レックスリースを前期末にて売却したことによる影響で、売上高は32億3千7百万円(前年同期比34.4%減)となり、営業利益は1億9千7百万円(前年同期比51.6%減)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の収入が48億4千万円、投資活動による資金の支出が81億5百万円、財務活動による資金の収入が9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億7千3百万円減少し、40億6千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、税金等調整前中間純損失が16億4千万円であったものの、減価償却費が47億1千9百万円、長期前払費用償却費が12億4千4百万円あったこと等により48億4千万円(前年同期比17億6百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、販売機器等有形固定資産の取得による支出が65億7千8百万円あったこと等により、81億5百万円(前年同期比18億7千6百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、配当金(7億5千万円)の支払はあったものの、短期借入を実行したことにより、9千2百万円(前年同期比31億9千6百万円減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品の製造販売事業	3,976	99.7
その他の事業	—	—
合計	3,976	99.7

- (注) 1 金額は主として受託加工原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品の製造販売事業	43,793	99.1
その他の事業	1,528	102.1
合計	45,322	99.2

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品の製造販売事業	78,413	96.5
その他の事業	3,237	65.6
合計	81,651	94.8

- (注) 1 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%以上の相手先はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 飲料・食品の製造販売事業における主要な販売実績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造販売事業		数量(千函)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
製商品	炭酸飲料				
	コーラ飲料	4,868	94.1	6,952	91.9
	透明飲料	153	113.5	239	115.9
	フレーバー飲料	3,412	91.3	4,917	93.6
	乳性飲料	891	121.4	1,099	118.6
	栄養飲料	633	96.1	1,504	96.2
	その他	145	96.9	230	96.6
	小計	10,104	95.4	14,943	94.9
	非炭酸飲料				
	果実飲料	2,747	96.4	3,697	102.5
	コーヒー飲料	10,528	95.8	26,357	95.5
	スポーツ飲料	3,456	103.9	6,097	105.7
	ウーロン茶飲料	836	114.8	821	134.0
	紅茶飲料	1,564	95.5	3,411	97.5
	日本茶・その他茶飲料	5,322	91.8	10,693	90.4
	乳性飲料	135	44.6	291	46.7
	その他	3,523	104.0	6,324	106.8
	小計	28,115	96.9	57,695	97.0
	その他食品等	165	95.2	1,419	92.5
	製商品計	38,384	96.5	74,058	96.5
受託加工・物流収入	—	—	4,355	97.4	
合計	38,384	96.5	78,413	96.5	

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、輸出や生産は増加を続けており、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加しており、雇用情勢も改善していることから、景気は着実に回復を続けていくものと予想されます。

しかし、清涼飲料業界におきましては、市場の大きな成長が期待できない中、飲料メーカー間の競争は一段と激しさを増しており、経営環境はさらに厳しくなるものと見込まれます。

このような状況の中、当社は、今後も企業価値を向上させ、さらに成長・発展していくために、平成18年7月1日、コカ・コーラウエストジャパン株式会社と経営を統合し、「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」を発足いたしました。

今後は、コカ・コーラウエストホールディングスのもと、グループが一体となって、各社の持つ事業ノウハウを結集し、これまで以上にお客さま・お得意さまの立場に立ったサービスを提供し、マーケットにおける競争優位性を確立します。

さらに、日本コカ・コーラ株式会社の戦略的パートナーであるコカ・コーラウエストグループの一員として、コカ・コーラシステムの変革をリードする重要な役割を担うとともに、お客さま、お得意さま、株主のみならず、社員から信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

<提出会社>

株式交換契約

当社とコカ・コーラウエストホールディングス株式会社は、平成18年7月1日に株式交換を実施致しました。

概要については、「第5 [経理の状況] 1 [中間連結財務諸表等] (1) [中間連結財務諸表]」の(重要な後発事象)をご参照ください。

(平成18年6月30日までの契約)

(1) 製造許諾契約

本契約は、当社とザコカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶等の製品の製造に関するものであります。

(2) ディストリビューション許諾契約

本契約は、当社とザコカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶等の製品を、大阪府、兵庫県および京都府の3府県において販売することに関するものであります。

(平成18年7月1日以降の契約)

(1) 委託許可契約(製造許諾契約)

本契約は、当社とザコカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で締結され、当社が、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社より、コカ・コーラ、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶等の製品の製造に関する業務の委託を受けるものであります。

(2) 委託許可契約(ディストリビューション許諾契約)

本契約は、当社とザコカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラウエストホールディングス株式会社との間で締結され、当社が、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社より、大阪府、兵庫県および京都府の3府県において、コカ・コーラ、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶等の製品の販売に関する業務の委託を受けるものであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、新たに完成又は取得した設備の重要なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	完成年月	帳簿価額 (百万円)
					販売機器
提出会社	本社 (大阪府摂津市)	飲料・食品の製造 販売事業	販売機器	平成18年1月～6月	3,541

(注) 1 販売機器は2府1県に設置しておりますが、本社に一括表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月
提出会社	南大阪新拠点 (大阪府)	飲料・食品の製 造販売事業	販売拠点再編 に伴う新拠点 用地の取得	2,000	—	自己資金	平成18年 12月	平成18年 12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月1日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	62,591,049	62,591,049	—	—
計	62,591,049	62,591,049	—	—

(注) 当社は、平成18年7月1日をもってコカ・コーラウエストホールディングス株式会社と株式交換を行い、同社の完全子会社となりました。これに伴い、当社株式は平成18年6月27日に上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月30日	—	62,591	—	10,948	—	10,040

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10番1号	25,779	41.19
三菱重工食品包装機械株式会社	名古屋市中村区岩塚町字高道1番地	8,674	13.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,742	2.78
近畿コカ・コーラボトリンググ ループ社員持株会	大阪府摂津市千里丘7丁目9番31号	1,589	2.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,200	1.92
神大和株式会社	大阪府八尾市安中町1丁目1番27号	1,050	1.68
ビービーエイチメリルリンチグ ローバルアロケーションファン ド (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	1,000	1.60
株式会社弥谷	大阪市西区江戸堀1丁目25番7号	580	0.93
日興シティグループ証券株式会 社	東京都港区赤坂5丁目2番20号	507	0.81
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	478	0.76
計	—	42,603	68.07

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,502,500	625,025	—
単元未満株式	普通株式 27,149	—	—
発行済株式総数	62,591,049	—	—
総株主の議決権	—	625,025	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿コカ・コーラ ボトリング株式会社	大阪府摂津市千里丘 7丁目9番31号	61,400	—	61,400	0.10
計	—	61,400	—	61,400	0.10

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,264	1,250	1,272	1,297	1,287	1,201
最低(円)	1,146	1,186	1,201	1,236	1,177	1,060

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は、平成18年7月1日をもってコカ・コーラウエストホールディングス株式会社と株式交換を行い、同社の完全子会社となりました。これに伴い、当社株式は平成18年6月27日に上場廃止となりましたので、平成18年6月は最終売買日である平成18年6月26日までの株価について記載しております。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	佐藤安弘	平成18年7月1日
取締役	—	塙 俊昭	平成18年7月1日
常勤監査役	—	神田 博	平成18年7月1日
監査役	—	浅野直道	平成18年7月1日
監査役	—	京兼幸子	平成18年7月1日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 専務執行役員 (人事、経営企画、 製造・SCM部門担当、 経営統合準備室リーダー)	専務取締役 専務執行役員 (人事、経営企画、 製造・SCM部門担当、 業務提携プロジェクトリーダー)	吉松民雄	平成18年4月1日
代表取締役 社長執行役員 (総括)	代表取締役 社長執行役員 (総括、CSR本部長、監査室直掌)	守都正和	平成18年7月1日
専務取締役 専務執行役員 (社長補佐)	専務取締役 専務執行役員 (人事、経営企画、 製造・SCM部門担当、 経営統合準備室リーダー)	吉松民雄	平成18年7月1日
常務取締役 常務執行役員 (管理本部長)	常務取締役 常務執行役員 (総務、広報、経理、 情報システム部門担当)	太田茂樹	平成18年7月1日
常務取締役 常務執行役員 (営業本部長兼営業企画部長)	常務取締役 常務執行役員 (営業部門担当)	浪花泰次郎	平成18年7月1日

第5 【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,463		4,101		7,274	
2 受取手形及び 売掛金		12,036		9,890		9,417	
3 有価証券		—		5		—	
4 たな卸資産		5,930		6,146		5,755	
5 繰延税金資産		3,110		1,974		2,501	
6 その他		7,982		4,238		4,614	
貸倒引当金		△53		△36		△35	
流動資産合計		33,470	28.2	26,321	25.0	29,528	27.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		31,810		33,510		33,437	
減価償却累計額		17,215	14,594	18,113	15,397	17,547	15,890
(2) 機械装置及び 運搬具		33,274		28,262		28,200	
減価償却累計額		25,828	7,445	21,900	6,362	21,329	6,871
(3) 販売機器		61,640		60,642		60,683	
減価償却累計額		46,262	15,377	45,611	15,030	46,219	14,463
(4) 土地			19,823		20,333		19,508
(5) 建設仮勘定			1,917		577		85
(6) リース資産		12,079		—		—	
減価償却累計額		7,297	4,782	—	—	—	—
(7) その他		7,375		5,489		5,324	
減価償却累計額		5,494	1,881	4,421	1,068	4,282	1,041
有形固定資産合計		65,822	55.4	58,769	55.9	57,861	54.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		3,061		3,079		3,113	
(2) 連結調整勘定		172		145		159	
(3) その他		324		266		373	
無形固定資産合計		3,558	3.0	3,491	3.3	3,646	3.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,487		7,270		7,540	
(2) 繰延税金資産		4,723		5,159		3,604	
(3) その他		5,239		4,801		4,985	
貸倒引当金		△485		△628		△639	
投資その他の 資産合計		15,965	13.4	16,603	15.8	15,490	14.6
固定資産合計		85,346	71.8	78,864	75.0	76,998	72.3
資産合計		118,817	100.0	105,186	100.0	106,527	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	4,076		4,391		3,891		
2	短期借入金	14,863		6,410		4,264		
3	未払金	3,281		2,799		4,450		
4	未払法人税等	344		188		324		
5	役員賞与引当金	—		12		—		
6	その他	4,905		6,002		5,061		
	流動負債合計	27,472	23.1	19,804	18.8	17,992		16.9
II 固定負債								
1	長期借入金	9,197		3,000		4,300		
2	退職給付引当金	1,639		1,895		1,710		
3	役員退職慰労 引当金	206		158		245		
4	繰延税金負債	418		455		419		
5	その他	3,895		3,811		3,995		
	固定負債合計	15,358	12.9	9,321	8.9	10,670		10.0
	負債合計	42,830	36.0	29,126	27.7	28,663		26.9
(少数株主持分)								
	少数株主持分	88	0.1	—	—	55		0.0
(資本の部)								
I 資本金								
	資本金	10,948	9.2	—	—	10,948		10.3
II 資本剰余金								
	資本剰余金	10,040	8.4	—	—	10,040		9.4
III 利益剰余金								
	利益剰余金	54,704	46.1	—	—	56,024		52.6
IV その他有価証券 評価差額金								
	その他有価証券 評価差額金	258	0.2	—	—	849		0.8
V 自己株式								
	自己株式	△52	△0.0	—	—	△53		△0.0
	資本合計	75,899	63.9	—	—	77,808		73.1
	負債、少数株主持分 及び資本合計	118,817	100.0	—	—	106,527		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	—	—	10,948	10.4	—	—	
2	資本剰余金	—	—	10,040	9.5	—	—	
3	利益剰余金	—	—	54,322	51.7	—	—	
4	自己株式	—	—	△53	△0.1	—	—	
	株主資本合計	—	—	75,256	71.5	—	—	
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	746	0.7	—	—	
	評価・換算差額等 合計	—	—	746	0.7	—	—	
III	少数株主持分	—	—	56	0.1	—	—	
	純資産合計	—	—	76,059	72.3	—	—	
	負債及び純資産合計	—	—	105,186	100.0	—	—	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			86,169	100.0		81,651	100.0		180,999	100.0
II 売上原価			47,387	55.0		45,061	55.2		101,075	55.8
売上総利益			38,781	45.0		36,589	44.8		79,924	44.2
III 販売費及び一般管理費	※1		36,274	42.1		35,926	44.0		73,790	40.8
営業利益			2,506	2.9		662	0.8		6,133	3.4
IV 営業外収益										
1 受取利息			8			7			14	
2 受取配当金			11			11			15	
3 不動産賃貸収入			58			52			118	
4 持分法による投資利益			10			—			92	
5 容器保証金戻入益			—			52			—	
6 その他			65			62			153	
			153	0.2		186	0.2		394	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息			79			41			153	
2 不動産賃貸料原価			34			27			66	
3 貯蔵品他廃棄損			95			145			166	
4 持分法による投資損失			—			90			—	
5 その他			20			40			35	
			229	0.3		345	0.4		422	0.2
経常利益			2,431	2.8		502	0.6		6,106	3.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益			0			0			0	
2 その他			4	0.0		3	0.0		685	0.4
VII 特別損失										
1 製品回収及び廃棄費用			—			1,474			—	
2 経営統合費用			—			274			—	
3 固定資産売却及び除却損	※2		327			213			673	
4 電話加入権評価損			—			130			—	
5 固定資産除却補償金			—			29			257	
6 ゴルフ会員権等評価損			30			18			28	
7 投資有価証券評価損			—			4			—	
8 新紙幣対応費用			284			—			316	
9 その他			—			—			150	
			642	0.7		2,146	2.6		1,426	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			1,793	2.1		△1,640	△2.0		5,366	3.0
法人税、住民税 及び事業税			253			179			431	
法人税等調整額			160	0.5		△956	△1.0		1,475	1.1
少数株主利益			△12	0.0		△2	0.0		△24	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			1,365	1.6		△865	△1.0		3,435	1.9

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			10,040		10,040
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			10,040		10,040
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			54,209		54,209
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,365	1,365	3,435	3,435
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		750		1,500	
2 役員賞与		119	870	119	1,620
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			54,704		56,024

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	10,948	10,040	56,024	△53	76,958
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△750		△750
役員賞与の支給			△85		△85
中間純損失			△865		△865
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△1,701	△0	△1,702
平成18年6月30日残高(百万円)	10,948	10,040	54,322	△53	75,256

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	849	849	55	77,864
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△750
役員賞与の支給				△85
中間純損失				△865
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△103	△103	0	△103
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△103	△103	0	△1,805
平成18年6月30日残高(百万円)	746	746	56	76,059

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失		1,793	△1,640	5,366
2 減価償却費		6,118	4,719	13,070
3 長期前払費用償却費		1,369	1,244	2,589
4 連結調整勘定償却額		13	13	26
5 退職給付引当金の増加額		271	184	382
6 役員退職慰労引当金の 減少額		△46	△87	△2
7 貸倒引当金の増加額		12	25	198
8 受取利息及び受取配当金		△19	△18	△30
9 支払利息		79	41	153
10 持分法による投資利益 又は投資損失		△10	90	△92
11 投資有価証券評価損		—	4	—
12 ゴルフ会員権等評価損		30	18	28
13 固定資産売却益		△0	△0	△0
14 固定資産売却及び除却損		327	213	673
15 電話加入権評価損		—	130	—
16 売上債権の増減額		597	△473	1,202
17 たな卸資産の増減額		3,110	△391	3,285
18 仕入債務の増減額		△2,971	154	△760
19 未払消費税等の増減額		△34	△252	45
20 役員賞与支払額		△116	△78	△116
21 その他		△3,561	1,094	△582
小計		6,964	4,992	25,437
22 利息及び配当金の受取額		53	50	59
23 利息の支払額		△82	△36	△152
24 法人税等の支払額		△388	△167	△603
営業活動による キャッシュ・フロー		6,547	4,840	24,741

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△10	△10	△40
2 定期預金の払戻による 収入		10	10	30
3 有形固定資産の取得 による支出		△9,063	△6,578	△13,968
4 有形固定資産の売却 による収入		933	33	943
5 無形固定資産の取得 による支出		△700	△571	△1,399
6 長期前払費用の取得 による支出		△1,275	△1,108	△2,461
7 投資有価証券の取得 による支出		△14	△3	△40
8 貸付けによる支出		△14	—	△79
9 貸付金の回収による収入		138	118	158
10 その他		12	4	237
投資活動による キャッシュ・フロー		△9,982	△8,105	△16,620
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額		5,500	3,410	△3,580
2 長期借入れによる収入		1,100	—	4,482
3 長期借入金の返済による 支出		△2,546	△2,564	△4,847
4 自己株式の取得による 支出		△9	△1	△10
5 配当金の支払額		△750	△750	△1,500
6 少数株主への配当金の 支払額		△4	△1	△10
財務活動による キャッシュ・フロー		3,288	92	△5,465
IV 現金及び現金同等物の 増減額		△146	△3,173	2,654
V 現金及び現金同等物の 期首残高		4,579	7,234	4,579
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,433	4,061	7,234

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 (株)シーアンドシー、(株)レックスエステート、(株)カディアック、(株)レックスリース、(株)秋吉システムズ、(株)セイコーコーポレートジャパン、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ネスコ、関西ビバレッジサービス(株)、関西ロジスティクス(株)	連結子会社の数 9社 原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 (株)シーアンドシー、(株)レックスエステート、(株)カディアック、(株)秋吉システムズ、(株)セイコーコーポレートジャパン、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ネスコ、関西ビバレッジサービス(株)、関西ロジスティクス(株)	連結子会社の数 9社 原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 (株)シーアンドシー、(株)レックスエステート、(株)カディアック、(株)秋吉システムズ、(株)セイコーコーポレートジャパン、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ネスコ、関西ビバレッジサービス(株)、関西ロジスティクス(株) なお、株式会社レックスリースについては、平成17年12月26日に全株式を売却したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社 2社 三笠コカ・コーラボトリング(株) 大山ビバレッジ(株)	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品・製品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品 総平均法による低価法 製品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による低価法	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品・製品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、リース資産はリース期間定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 主として期間対応償却によっております。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、特定の物流設備につきましては、使用可能期間による定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、リース資産はリース期間定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、特定の物流設備につきましては、使用可能期間による定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) ———</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給見込額を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) ———</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>② ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、たな卸資産のうち商品は総平均法による原価法にて、原材料及び貯蔵品は主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、平成18年7月1日に株式交換により完全親会社「コカ・コーラウエストホールディングス(株)」を設立することを機に、コカ・コーラウエストホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当中間連結会計期間から、商品は総平均法による低価法、原材料及び貯蔵品は主として月別移動平均法による低価法を採用しております。この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前中間純損失は12百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はセグメント情報「事業の種類別セグメント情報」の(注)4に記載のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は76,003百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
保証債務 親会社従業員の金融機関からの住宅 資金借入金に対する保証0百万円を 行っております。 また、子会社(株)セイコーコーポレー トジャパンの関係先(個人)の金融機 関からの借入金に対する連帯保証 267百万円を行っております。 なお、当該連帯保証は複数の保証人 の総額で表示しております。	—	保証債務 親会社従業員の金融機関からの住宅 資金借入金に対する保証0百万円を 行っております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td>7,231百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>430百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>8,611百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,352百万円</td></tr> </table>	従業員給与	7,231百万円	退職給付費用	430百万円	役員退職慰労引当金繰入額	40百万円	販売手数料	8,611百万円	貸倒引当金繰入額	16百万円	減価償却費	4,352百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td>7,141百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>446百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>8,574百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,806百万円</td></tr> </table>	従業員給与	7,141百万円	役員賞与	12百万円	引当金繰入額	12百万円	退職給付費用	446百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	販売手数料	8,574百万円	貸倒引当金繰入額	26百万円	減価償却費	3,806百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td>14,462百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>900百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>17,760百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,341百万円</td></tr> </table>	従業員給与	14,462百万円	退職給付費用	900百万円	役員退職慰労引当金繰入額	90百万円	販売手数料	17,760百万円	貸倒引当金繰入額	73百万円	減価償却費	9,341百万円
従業員給与	7,231百万円																																									
退職給付費用	430百万円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	40百万円																																									
販売手数料	8,611百万円																																									
貸倒引当金繰入額	16百万円																																									
減価償却費	4,352百万円																																									
従業員給与	7,141百万円																																									
役員賞与	12百万円																																									
引当金繰入額	12百万円																																									
退職給付費用	446百万円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																									
販売手数料	8,574百万円																																									
貸倒引当金繰入額	26百万円																																									
減価償却費	3,806百万円																																									
従業員給与	14,462百万円																																									
退職給付費用	900百万円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	90百万円																																									
販売手数料	17,760百万円																																									
貸倒引当金繰入額	73百万円																																									
減価償却費	9,341百万円																																									
<p>※2 内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却及び除却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td>238百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>建物等解体費</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>327百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	44百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	販売機器	238百万円	その他有形固定資産	2百万円	建物等解体費	37百万円	計	327百万円	<p>※2 内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却及び除却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td>187百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>建物等解体費</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>213百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	販売機器	187百万円	その他有形固定資産	1百万円	建物等解体費	21百万円	計	213百万円	<p>※2 内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却及び除却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td>451百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>建物等解体費</td><td>83百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>673百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	93百万円	機械装置及び運搬具	35百万円	販売機器	451百万円	その他有形固定資産	9百万円	建物等解体費	83百万円	計	673百万円				
建物及び構築物	44百万円																																									
機械装置及び運搬具	3百万円																																									
販売機器	238百万円																																									
その他有形固定資産	2百万円																																									
建物等解体費	37百万円																																									
計	327百万円																																									
建物及び構築物	2百万円																																									
機械装置及び運搬具	1百万円																																									
販売機器	187百万円																																									
その他有形固定資産	1百万円																																									
建物等解体費	21百万円																																									
計	213百万円																																									
建物及び構築物	93百万円																																									
機械装置及び運搬具	35百万円																																									
販売機器	451百万円																																									
その他有形固定資産	9百万円																																									
建物等解体費	83百万円																																									
計	673百万円																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計 期間増加株式数(株)	当中間連結会計 期間減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,591,049	—	—	62,591,049
合計	62,591,049	—	—	62,591,049
自己株式				
普通株式 (注)	60,829	1,042	469	61,402
合計	60,829	1,042	469	61,402

(注) 1 普通株式の自己株式の増加1,042株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少469株は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	750	12	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	750	12	平成18年6月30日	平成18年9月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日)	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)
現金及び預金勘定 4,463百万円	現金及び預金勘定 4,101百万円	現金及び預金勘定 7,274百万円
計 4,463百万円	計 4,101百万円	計 7,274百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金 Δ 30百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 Δ 40百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 Δ 40百万円
現金及び 現金同等物 4,433百万円	現金及び 現金同等物 4,061百万円	現金及び 現金同等物 7,234百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末残高が、連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末残高が、連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	取得価額相当額	30	減価償却累計額相当額	27	中間期末残高相当額	3	1年以内	3百万円	1年超	一百万円	合計	3百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">661</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">492</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,153	59	1,213	減価償却累計額相当額	661	34	696	中間期末残高相当額	492	24	516	1年以内	223百万円	1年超	293百万円	合計	516百万円	支払リース料	126百万円	減価償却費相当額	126百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,194</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">1,303</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">669</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">525</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,194	109	1,303	減価償却累計額相当額	669	78	747	期末残高相当額	525	31	556	1年以内	237百万円	1年超	318百万円	合計	556百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)																																																																							
取得価額相当額	30																																																																							
減価償却累計額相当額	27																																																																							
中間期末残高相当額	3																																																																							
1年以内	3百万円																																																																							
1年超	一百万円																																																																							
合計	3百万円																																																																							
支払リース料	2百万円																																																																							
減価償却費相当額	2百万円																																																																							
	工具器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																																					
取得価額相当額	1,153	59	1,213																																																																					
減価償却累計額相当額	661	34	696																																																																					
中間期末残高相当額	492	24	516																																																																					
1年以内	223百万円																																																																							
1年超	293百万円																																																																							
合計	516百万円																																																																							
支払リース料	126百万円																																																																							
減価償却費相当額	126百万円																																																																							
	工具器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																																					
取得価額相当額	1,194	109	1,303																																																																					
減価償却累計額相当額	669	78	747																																																																					
期末残高相当額	525	31	556																																																																					
1年以内	237百万円																																																																							
1年超	318百万円																																																																							
合計	556百万円																																																																							
支払リース料	4百万円																																																																							
減価償却費相当額	4百万円																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日)																																																						
<p>(2) 貸手側</p> <p>① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>425</td> <td>271</td> <td>188</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>405</td> <td>236</td> <td>181</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>20</td> <td>34</td> <td>6</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間期末残高が、連結会社の営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 貸手側</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,080百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,788百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,868百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	425	271	188	885	減価償却 累計額	405	236	181	823	中間期末 残高	20	34	6	61	1年以内	51百万円	1年超	80百万円	合計	131百万円	受取リース料	32百万円	減価償却費	21百万円	未経過リース料		1年以内	2,080百万円	1年超	3,788百万円	合計	5,868百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>——</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>974百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,663百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,638百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	974百万円	1年超	1,663百万円	合計	2,638百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>前連結会計年度の当該リース取引の注記は、全て(株)レックスリースのものであり、当連結会計年度において、(株)レックスリースは連結子会社でなくなったことから当該注記は記載しておりません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>934百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,416百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,350百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	934百万円	1年超	1,416百万円	合計	2,350百万円
	工具器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																				
取得価額	425	271	188	885																																																				
減価償却 累計額	405	236	181	823																																																				
中間期末 残高	20	34	6	61																																																				
1年以内	51百万円																																																							
1年超	80百万円																																																							
合計	131百万円																																																							
受取リース料	32百万円																																																							
減価償却費	21百万円																																																							
未経過リース料																																																								
1年以内	2,080百万円																																																							
1年超	3,788百万円																																																							
合計	5,868百万円																																																							
未経過リース料																																																								
1年以内	974百万円																																																							
1年超	1,663百万円																																																							
合計	2,638百万円																																																							
未経過リース料																																																								
1年以内	934百万円																																																							
1年超	1,416百万円																																																							
合計	2,350百万円																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	1,034	1,453	419
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	1,034	1,453	419

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 普通社債	5
計	5
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	1,253
計	1,253

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	1,009	2,255	1,246
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	1,009	2,255	1,246

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 普通社債	5
計	5
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	1,264
計	1,264

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	994	2,379	1,385
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	994	2,379	1,385
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	11	10	△0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	11	10	△0
合計	1,005	2,390	1,384

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 普通社債	5
計	5
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	1,269
計	1,269

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	飲料・食品の 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,236	4,933	86,169	—	86,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	1,041	1,051	(1,051)	—
計	81,246	5,974	87,220	(1,051)	86,169
営業費用	76,776	5,565	82,341	1,321	83,662
営業利益	4,470	408	4,878	(2,372)	2,506

(注) 1 事業は、製商品(役務含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2 各事業の主要な製品

① 飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造

② その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食・物販事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,403百万円)の主なもの、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	飲料・食品の 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,413	3,237	81,651	—	81,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	35	44	(44)	—
計	78,422	3,272	81,695	(44)	81,651
営業費用	75,347	3,074	78,422	2,566	80,988
営業利益	3,075	197	3,272	(2,610)	662

(注) 1 事業は、製商品(役務含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2 各事業の主要な製品

① 飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、アクエリアス、ジョージアコーヒー、爽健美茶等の販売、清涼飲料等の受託製造

② その他の事業

不動産の賃貸、車両整備業、外食、物販事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,607百万円)の主なもの、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方と比べて、営業費用は、飲料・食品の製造販売事業が1百万円、その他の事業が1百万円、配賦不能営業費用が9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	飲料・食品の 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	170,764	10,235	180,999	—	180,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	2,066	2,082	(2,082)	—
計	170,779	12,301	183,081	(2,082)	180,999
営業費用	160,777	11,464	172,241	2,624	174,865
営業利益	10,002	837	10,840	(4,706)	6,133

(注) 1 事業は、製商品(役務含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2 各事業の主要な製品

① 飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、アクエリアス、ジョージアコーヒー、爽健美茶等の販売、清涼飲料等の受託製造

② その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食、物販事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,791百万円)の主なもの、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,213.79円	1株当たり純資産額 1,215.48円	1株当たり純資産額 1,242.97円
1株当たり中間純利益 21.84円	1株当たり中間純損失 13.84円	1株当たり当期純利益 53.57円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	76,059	—
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末及び連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	—	56	—
(うち少数株主持分(百万円))	(—)	(56)	(—)
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	76,003	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	62,591,049	—
普通株式の自己株式数(株)	—	61,402	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	62,529,647	—

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(百万円)	1,365	△865	3,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	85
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(85)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(百万円)	1,365	△865	3,349
普通株式の期中平均株式数(株)	62,534,930	62,530,016	62,532,911
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

株式交換契約に伴う完全子会社化

当社とコカ・コーラウエストホールディングス株式会社は、平成18年3月30日開催の定時株主総会において承認された株式交換契約書に基づき、平成18年7月1日に株式交換を実施し、当社は同社の完全子会社となりました。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、平成18年2月22日開催の取締役会において、コカ・コーラウエストジャパン株式会社との共同持株会社制への移行を行う過程で、コカ・コーラウエストジャパン株式会社が会社分割を経て事業会社を傘下におく持株会社へと移行することを前提に、当該持株会社と当社が株式交換を行うことを決議し、同日株式交換契約を締結致しました。

なお、平成18年3月30日開催の第47回定時株主総会において、当該株式交換契約について承認を得ております。

(1) 株式交換の目的

当社とコカ・コーラウエストジャパン株式会社の両社は、消費者ニーズの多様化、流通チャネルの変化、販売競争の激化といった市場環境が激変する近年の清涼飲料業界において、それぞれの営業地域のリーディングカンパニーとして確固たる地位と実績を築いてまいりました。

この両社の強みを生かし、日本のコカ・コーラビジネスを先導する存在として競争優位を確立し、ともに継続的に成長していくために、両社は平成17年12月21日に業務提携について基本合意しました。それ以降、カスタマーサービスの向上、サプライチェーンの強化、業務系システムの拡充、お客様満足度の向上の4分野を中心に包括的に検討を進めてまいりました。

具体的な検討を進めた結果、企業価値の向上を図るためには、両社が一体となって盤石な経営基盤を築くことが最善の方策であるとの考えで一致し、このたび共同持株会社の下で経営統合することに合意し、当該株式交換を実施するものです。

(2) 株式交換契約の概要

① 株式交換の内容

コカ・コーラウエストジャパン株式会社及び当社は、コカ・コーラウエストジャパン株式会社が平成18年7月1日を分割期日とする会社分割を行い、かつ、平成18年7月1日をもって、その商号をコカ・コーラウエストホールディングス株式会社と変更することと一体のものとして、商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。本株式交換によって、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社が当社の完全親会社、当社がコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の完全子会社となります。

② 株式交換の日 平成18年7月1日(予定)

③ 株式交換に際して発行する株式および割当

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社は、本株式交換に際して普通株式28,227,060株を発行し、本株式交換の日前日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載又は記録された株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対して、その所有する当社の普通株式1株につき、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社の普通株式0.451株の割合をもって割当交付致します。但し、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社の所有する当社の株式に対しては割当を行いません。

(3) 共同持株会社の概要

- ① 名称 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社
- ② 事業内容 コカ・コーラ等清涼飲料水の製造・販売およびグループ会社の経営管理等
- ③ 本社所在地 福岡市とし、本社機能は大阪府にも置く
- ④ 資本金 15,231百万円

(4) コカ・コーラウエストジャパン株式会社の概要(単体)

代表者 代表取締役、社長兼CEO 末吉紀雄
住所 福岡市東区箱崎七丁目9番66号

① 主な事業内容

飲料・食品の製造・販売

② 売上高および当期純利益

(平成17年12月期)

売上高	186,953百万円
当期純利益	7,938百万円

③ 資産、負債、資本の状況

(平成17年12月31日現在)

資産合計	193,041百万円
負債合計	22,342百万円
資本合計	170,698百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,053		2,992		6,068	
2 受取手形		3		0		0	
3 売掛金		10,029		9,831		9,100	
4 有価証券		—		5		—	
5 たな卸資産		4,802		4,981		4,664	
6 繰延税金資産		2,418		1,905		1,906	
7 その他	※1	8,911		4,810		5,058	
貸倒引当金		△30		△29		△27	
流動資産合計		29,189	27.5	24,497	24.2	26,771	26.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		24,244		25,855		25,810	
減価償却累計額		12,709	11,535	13,516	12,338	13,075	12,735
(2) 機械及び装置		26,674		28,103		28,045	
減価償却累計額		20,836	5,837	21,768	6,335	21,201	6,844
(3) 販売機器		60,549		59,384		59,642	
減価償却累計額		45,374	15,174	44,552	14,831	45,359	14,283
(4) 土地			17,088		17,921		17,088
(5) 建設仮勘定			1,917		577		85
(6) その他		8,746		9,352		9,183	
減価償却累計額		6,678	2,068	7,098	2,254	6,899	2,284
有形固定資産合計		53,621	50.4	54,258	53.5	53,321	52.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,932		3,052		3,079	
(2) その他		294		261		353	
無形固定資産合計		3,227	3.0	3,314	3.3	3,433	3.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,652		3,471		3,607	
(2) 関係会社株式		5,853		5,783		5,783	
(3) 長期貸付金		4,409		3,442		2,660	
(4) 繰延税金資産		4,345		3,848		3,277	
(5) その他		3,457		3,283		3,346	
貸倒引当金		△408		△546		△554	
投資その他の資産合計		20,310	19.1	19,283	19.0	18,120	17.8
固定資産合計		77,160	72.5	76,857	75.8	74,875	73.7
資産合計		106,349	100.0	101,354	100.0	101,647	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		834		3,251		3,143		
2 短期借入金		12,328		6,080		3,344		
3 未払金		2,780		2,511		3,978		
4 未払費用		4,428		4,324		4,482		
5 未払法人税等		66		15		124		
6 預り金		2,349		2,740		2,685		
7 役員賞与引当金		—		9		—		
8 その他	※1	1,216		1,514		1,039		
流動負債合計		24,004	22.6	20,447	20.2	18,797	18.5	
II 固定負債								
1 長期借入金		5,680		3,000		4,000		
2 長期未払金		3,341		3,240		3,330		
3 退職給付引当金		866		1,234		1,079		
4 役員退職慰労 引当金		127		101		157		
5 その他		319		272		322		
固定負債合計		10,335	9.7	7,848	7.7	8,889	8.7	
負債合計		34,339	32.3	28,295	27.9	27,686	27.2	
(資本の部)								
I 資本金		10,948	10.3	—	—	10,948	10.8	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		10,040		—		10,040		
資本剰余金合計		10,040	9.5	—	—	10,040	9.9	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		1,618		—		1,618		
2 任意積立金		47,314		—		47,314		
3 中間(当期) 未処分利益		1,900		—		3,294		
利益剰余金合計		50,834	47.8	—	—	52,228	51.4	
IV その他有価証券 評価差額金		238	0.2	—	—	796	0.8	
V 自己株式		△51	△0.1	—	—	△52	△0.1	
資本合計		72,009	67.7	—	—	73,960	72.8	
負債・資本合計		106,349	100.0	—	—	101,647	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	10,948	10.8		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		10,040		—	
資本剰余金合計			—	10,040	9.9		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1,618		—	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		—		700		—	
固定資産圧縮 積立金		—		514		—	
別途積立金		—		47,100		—	
繰越利益剰余金		—		1,487		—	
利益剰余金合計			—	51,421	50.7		—
4 自己株式			—	△53	△0.0		—
株主資本合計			—	72,355	71.4		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	703	0.7		—
評価・換算差額等 合計			—	703	0.7		—
純資産合計			—	73,058	72.1		—
負債・純資産合計			—	101,354	100.0		—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			75,080	100.0		72,446	100.0		158,338	100.0
II 売上原価			43,349	57.7		42,280	58.4		92,662	58.5
売上総利益			31,730	42.3		30,165	41.6		65,676	41.5
III 販売費及び 一般管理費			30,718	40.9		30,345	41.8		62,001	39.2
営業利益又は 営業損失(△)			1,011	1.4		△179	△0.2		3,674	2.3
IV 営業外収益	※1		651	0.8		563	0.8		1,304	0.8
V 営業外費用	※2		245	0.3		269	0.4		449	0.3
経常利益			1,417	1.9		114	0.2		4,530	2.8
VI 特別利益	※3		4	0.0		3	0.0		951	0.6
VII 特別損失	※4		615	0.8		664	0.9		1,320	0.8
税引前中間(当期) 純利益又は 中間純損失(△)			805	1.1		△547	△0.7		4,160	2.6
法人税、 住民税及び事業税		12			12			25		
法人税等調整額		163	175	0.2	△534	△522	△0.7	1,361	1,386	0.9
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			630	0.9		△25	△0.0		2,774	1.7
前期繰越利益			1,270			—			1,270	
中間配当額			—			—			750	
中間(当期) 未処分利益			1,900			—			3,294	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高(百万円)	10,948	10,040	10,040	1,618	700	514	46,100	3,294	52,228
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—
剰余金の配当								△750	△750
役員賞与の支給								△31	△31
中間純損失								△25	△25
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純計)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	1,000	△1,807	△807
平成18年6月30日残高(百万円)	10,948	10,040	10,040	1,618	700	514	47,100	1,487	51,421

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	△52	73,163	796	796	73,960
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△750			△750
役員賞与の支給		△31			△31
中間純損失		△25			△25
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△93	△93	△93
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1	△808	△93	△93	△902
平成18年6月30日残高(百万円)	△53	72,355	703	703	73,058

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 月別移動平均法による原価法 但し、一部は最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 総平均法による低価法</p> <p>② 貯蔵品 月別移動平均法による低価法 但し、一部は最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 月別移動平均法による原価法 但し、一部は最終仕入原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、特定の物流設備につきましては、使用可能期間による定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	(3) 長期前払費用 期間対応償却によって おります。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れ による損失に備えるた め、一般債権につい ては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等 特定の債権につい ては個別に回収可 能性を検討し、回 収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) ———</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当事業 年度末における退 職給付債務の見込 額に基づき、当中 間会計期間末にお いて発生していると 認められる額を計 上しております。 数理計算上の差異 については、各事 業年度の発生時に おける従業員の平 均残存勤務期間以 内の一定の年数(1 5年)による定額法 によりそれぞれ発 生の翌事業年度か ら費用処理してお ります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 商法施行規則第43 条の引当金であり、 役員の退職慰労金 支給に備えるため 、内規に基づく中 間期末要支給見込 額を計上しており ます。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給 する賞与の支出に 充てるため支給見 込額に基づき計上 しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により 支給する退職慰労 金支給に備えるた め、内規に基づく 中間会計期間末要 支給見込額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ———</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付 に備えるため、当 事業年度末におけ る退職給付債務の 見込額に基づき、 当事業年度末にお いて発生していると 認められる額を計 上しております。 数理計算上の差異 については、各事 業年度の発生時に おける従業員の平 均残存勤務期間以 内の一定の年数(1 5年)による定額法 によりそれぞれ発 生の翌事業年度か ら費用処理してお ります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 商法施行規則第43 条の引当金であり、 役員の退職慰労金 支給に備えるため 、内規に基づく中 間期末要支給見込 額を計上しており ます。</p>
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>② ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理について</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、たな卸資産のうち商品は総平均法による原価法にて、貯蔵品は主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、平成18年7月1日に株式交換により完全親会社「コカ・コーラウエストホールディングス(株)」を設立することを機に、コカ・コーラウエストホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当中間会計期間から、商品は総平均法による低価法、貯蔵品は移動平均法による低価法を採用しております。この変更による当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業損失及び税引前中間純損失はそれぞれ9百万円増加し、経常利益は9百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は73,058百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>※1 消費税等の取扱い 仮受消費税等は、仮払消費税等と相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証0百万円を行っております。</p>	<p>※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等は、仮受消費税等と相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 保証債務 関係会社の金融機関からの運転資金借入金に対する保証20百万円を行っております。</p>	<p>※1 ———</p> <p>2 保証債務 関係会社の金融機関からの運転資金借入金に対する保証20百万円及び従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証0百万円を行っております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>※1 営業外収益の主要な項目</p> <p>受取利息 24百万円</p> <p>不動産賃貸収入 100百万円</p> <p>受取配当金 503百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要な項目</p> <p>支払利息 60百万円</p> <p>不動産賃貸原価 69百万円</p> <p>貯蔵品他廃棄損 95百万円</p> <p>※3 特別利益の主要な項目</p> <p>—————</p> <p>※4 特別損失の主要な項目</p> <p>販売機器売却及び除却損 237百万円</p> <p>新紙幣対応費用 318百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,016百万円</p> <p>無形固定資産 471百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要な項目</p> <p>受取利息 14百万円</p> <p>不動産賃貸収入 89百万円</p> <p>受取配当金 386百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要な項目</p> <p>支払利息 42百万円</p> <p>不動産賃貸原価 57百万円</p> <p>貯蔵品他廃棄損 114百万円</p> <p>※3 特別利益の主要な項目</p> <p>—————</p> <p>※4 特別損失の主要な項目</p> <p>販売機器売却及び除却損 202百万円</p> <p>統合関連費用 274百万円</p> <p>電話加入権評価損 116百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,035百万円</p> <p>無形固定資産 572百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要な項目</p> <p>受取利息 48百万円</p> <p>不動産賃貸収入 195百万円</p> <p>受取配当金 1,001百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要な項目</p> <p>支払利息 118百万円</p> <p>不動産賃貸原価 135百万円</p> <p>貯蔵品他廃棄損 166百万円</p> <p>※3 特別利益の主要な項目</p> <p>関係会社株式売却益 923百万円</p> <p>※4 特別損失の主要な項目</p> <p>販売機器売却及び除却損 445百万円</p> <p>新紙幣対応費用 351百万円</p> <p>固定資産除却補償金 257百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 141百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8,743百万円</p> <p>無形固定資産 1,000百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	60,360	1,042	—	61,402
合計	60,360	1,042		61,402

(注) 普通株式の自己株式の増加1,042株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>機械及び 装置 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>653</td> <td>900</td> <td>1,553</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>396</td> <td>831</td> <td>1,227</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>257</td> <td>68</td> <td>326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	653	900	1,553	減価償却累計額相当額	396	831	1,227	中間期末残高相当額	257	68	326	1年以内	188百万円	1年超	137百万円	合計	326百万円	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	107百万円	1年以内	186百万円	1年超	299百万円	合計	485百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	537	減価償却累計額相当額	374	中間期末残高相当額	162	1年以内	102百万円	1年超	60百万円	合計	162百万円	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55百万円	1年以内	194百万円	1年超	308百万円	合計	502百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>209百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	566	減価償却累計額相当額	367	期末残高相当額	199	1年以内	104百万円	1年超	94百万円	合計	199百万円	支払リース料	209百万円	減価償却費相当額	209百万円	1年以内	194百万円	1年超	311百万円	合計	506百万円
	工具器具 及び備品 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	合計 (百万円)																																																																															
取得価額相当額	653	900	1,553																																																																															
減価償却累計額相当額	396	831	1,227																																																																															
中間期末残高相当額	257	68	326																																																																															
1年以内	188百万円																																																																																	
1年超	137百万円																																																																																	
合計	326百万円																																																																																	
支払リース料	107百万円																																																																																	
減価償却費相当額	107百万円																																																																																	
1年以内	186百万円																																																																																	
1年超	299百万円																																																																																	
合計	485百万円																																																																																	
	工具器具 及び備品 (百万円)																																																																																	
取得価額相当額	537																																																																																	
減価償却累計額相当額	374																																																																																	
中間期末残高相当額	162																																																																																	
1年以内	102百万円																																																																																	
1年超	60百万円																																																																																	
合計	162百万円																																																																																	
支払リース料	55百万円																																																																																	
減価償却費相当額	55百万円																																																																																	
1年以内	194百万円																																																																																	
1年超	308百万円																																																																																	
合計	502百万円																																																																																	
	工具器具 及び備品 (百万円)																																																																																	
取得価額相当額	566																																																																																	
減価償却累計額相当額	367																																																																																	
期末残高相当額	199																																																																																	
1年以内	104百万円																																																																																	
1年超	94百万円																																																																																	
合計	199百万円																																																																																	
支払リース料	209百万円																																																																																	
減価償却費相当額	209百万円																																																																																	
1年以内	194百万円																																																																																	
1年超	311百万円																																																																																	
合計	506百万円																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年1月1日至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

株式交換契約に伴う完全子会社化

当社とコカ・コーラウエストホールディングス株式会社は、平成18年3月30日開催の定時株主総会において承認された株式交換契約書に基づき、平成18年7月1日に株式交換を実施し、当社は同社の完全子会社となりました。

前事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

当社は、平成18年2月22日開催の取締役会において、コカ・コーラウエストジャパン株式会社との共同持株会社制への移行を行う過程で、コカ・コーラウエストジャパン株式会社が会社分割を経て事業会社を傘下におく持株会社へと移行することを前提に、当該持株会社と当社が株式交換を行うことを決議し、同日株式交換契約を締結致しました。

なお、平成18年3月30日開催の第47回定時株主総会において、当該株式交換契約について承認を得ております。

概要については、「第5 [経理の状況] 1 [中間連結財務諸表等] (1) [中間連結財務諸表]」の(重要な後発事象)をご参照ください。

(2) 【その他】

平成18年8月3日開催の取締役会において、次のとおり第48期中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	750百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求の効力発生日 及び支払開始日	平成18年9月1日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|-------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第6号の2(株式交換)
の規定に基づくもの | 平成18年2月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年1月1日
(第47期) 至 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月9日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 9 月 9 日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社


取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士

渡邊宣昭 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

渡沼照夫 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成 17 年 1 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 17 年 1 月 1 日から平成 17 年 6 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成 17 年 6 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 17 年 1 月 1 日から平成 17 年 6 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月31日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 安 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月9日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 9 月 9 日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社


取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士

渡邊 宜昭 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

渡辺 照夫 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成 17 年 1 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日までの第 47 期事業年度の中間会計期間（平成 17 年 1 月 1 日から平成 17 年 6 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成 17 年 6 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 17 年 1 月 1 日から平成 17 年 6 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月31日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 安 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。